

平成 16年 3月期

第 1 四半期業績の概況(連結)

平成 15年 8月 7日

上 場 会 社 名

川崎汽船株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コード番号

9107

本社所在都道府県

(URL <http://www.kline.co.jp>)

東京都

代 表 者

役職名 代表取締役社長 崎長 保英

問合せ先責任者

役職名 経理グループ長 鳥住 孝司

TEL (03) 3595 - 5634

米国会計基準採用の有無

無

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近連結会計年度における : 有 有価証券のうち時価のあるものについて、減損処理は認識の方法との相違の有無 行なっておりません。
- ② 連結及び持分法の適用範囲の平成15年3月 : 有 (連結(新規)3社 (除外)1社 持分法(新規)-社 (除外)-社) 期からの異動の有無
- ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有
(連結財務諸表全体及びその作成過程に関する質問・分析の手続を主体としたレビュー手続)

2. 平成 16年 3月期第1四半期の業績概況(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 (四 半 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期第1四半期	174,471	16.2	12,124	132.4	11,519	313.4	5,876	—
15年 3月期第1四半期	150,125	—	5,216	—	2,786	—	—	—
(参考) 15年 3月期	632,725		29,282		23,672		10,373	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
16年 3月期第1四半期	9.92	9.92
15年 3月期第1四半期	—	—
(参考) 15年 3月期	17.24	17.24

(注1)参考情報として前第1四半期の数値を経常利益まで記載しております。

前第1四半期は監査法人によるレビューは受けておりません。

(注2)売上高、営業利益、経常利益におけるパーセント表示は対前年同四半期比増減率を示しています。

[当第1四半期の概況(平成15年4月1日~平成15年6月30日)]

当第1四半期の世界経済はイラク戦争の早期終結、株価の持ち直し、米国の利下げなどで米国景気の悪化見通しも後退し、底堅い個人消費に支えられ堅調に推移しました。わが国経済は、依然として底ばい状態にあります。一部で設備投資回復の動きも見られ、欧米向け輸出は堅調に推移し、アジア向け輸出も好調さを維持しました。

このような状況下、当社グループは経営計画KV-PLANの方針に基づき、引き続き積極的な営業活動を展開し、業容拡大を図るとともにコスト削減に努めました。その結果、当第1四半期の連結売上高は1,744億71百万円、営業利益は121億24百万円、経常利益は115億19百万円、当期純利益は58億76百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりです。

①海運業

[コンテナ船部門]

コンテナ船事業部門は中国出し貨物を中心とした好調な荷動きの下、北米・欧州・アジアの各航路ともに、前年同期比積高を大幅に伸ばしました。当期間中に欧州・北米・大西洋各航路に於いては懸案の運賃率の回復が実現しました。4月下旬よりアジア/地中海航路でサービスを増強する一方、運航コストの更なる削減、不採算航路における航路合理化を推し進めた結果、売上高、利益ともに前年同期を大幅に上回りました。

[不定期専用船部門]

撤積船については、中国向け荷動きの拡大を背景に、ケープサイズ、パナマックスなどの大型船から中・小型船までの全ての船型で市況は活況に推移し、営業規模を大幅に伸ばしました。

自動車船については、米国の販売台数減により、極東出し・欧州出し共に北米向け輸送台数は減少したものの、日本から欧州や豪州向け輸送は堅調に推移しました。
以上の結果、当部門の売上高は前年同期を上回り、効率配船による運航コストの削減も相俟って引続き安定した利益をあげることができました。

[エネルギー資源輸送部門]

液化天然ガス運搬船については、既契約諸プロジェクトの順調な進捗により安定収益を確保しました。
電力会社向け石炭輸送については、継続的な新造船投入効果もあり、輸送量を大幅に伸ばしました。
油槽船については、一時的な運賃市況の調整局面もありましたが、概ね安定的に推移しました。
当部門全体では、電力炭の業容拡大並びに安定したタンカー市況もあって売上高は前年同期を上回り、引き続き安定した利益を確保しました。

[内航・フェリー部門]

内航・フェリー部門は、概ね前年同期並の利益をあげることができました。

この結果、海運業部門全体では、売上高は1,497億16百万円、営業利益は103億21百万円となりました。

②運輸に付帯するサービス業

貨物輸送は海上・航空共に比較的堅調に推移したことが寄与し、また当社グループ全体の貨物取り扱いの増加に支えられた港湾関連事業会社での順調な増収と相俟って、セグメント全体では、売上高は216億14百万円、営業利益は16億76百万円となりました。

③その他の事業

道路貨物運送業ほか、上記以外の事業においては、売上高は全体として31億41百万円、営業利益は2億5百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第1四半期	541,702	88,563	16.3	149.57
15年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 15年3月期	515,824	82,039	15.9	138.29

(注) 前年同四半期については、四半期決算の開示を行っていないため記載しておりません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末の総資産は5,417億2百万円となり、前期末に比べ258億77百万円増加しました。
増減の主なもの次のとおりです。流動資産では売上高の増加等により受取手形及び営業未収金が74億57百万円増加しました。有形固定資産では船舶投資等により建設仮勘定が171億4百万円増加し、投資その他の資産では時価の上昇等により投資有価証券が64億67百万円増加しました。
流動負債では短期借入金が404億52百万円増加し、固定負債では長期借入金が216億6百万円減少しました。借入金合計では188億46百万円増加しましたがこれは上記の船舶投資等へ充当しています。
株主資本は885億63百万円となり、前期末に比べ65億23百万円増加しました。
この結果、株主資本比率は16.3%となり前期末に比べ0.4ポイント改善しました。

(参考) 四半期個別経営成績等の概況(平成15年4月1日～平成15年6月30日)

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期(四半期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第1四半期	141,303	9,904	9,895	5,503

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
16年3月期第1四半期	300,708	71,931

3. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	355,000	30,000	28,000	17,000	28.71
通 期	700,000	55,000	51,000	30,000	50.67

(参考) 平成 16 年 3 月期の個別業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	286,000	24,000	23,500	11,500	19.40
通 期	560,000	43,000	41,000	19,000	32.06

[平成16年3月期の連結業績予想]

コンテナ船事業部門においては、イラク戦争の短期終結を受け、米国の景気回復が期待され、中国から欧米向け荷動きも引き続き堅調に推移するものと見込まれ、運賃率の安定化と航路再編等によるコスト削減の推進により、業績の改善を見込んでおります。

不定期専用船部門では撒積船における運賃市況は引き続き好調な中国向け荷動きに支えられ高水準で推移すると予想され、自動車船においては米国や欧州向け、及び三国間の堅調な荷動きに機敏に対応し、効率の良い運航と更なる経費の削減を追求して安定的な収益確保を見込んでおります。エネルギー資源輸送部門では、新造船の投入を含めて、引き続き積極的に業容の拡大に努めます。内航・フェリー部門では積極的な営業活動を展開し、効率的な配船とサービス向上に努めます。以上、コンテナ船以外の海運業分野においても全体として業績の改善を見込んでおります。

運輸に付帯するサービス業部門では、コンテナ船事業及び国内外の物流事業各社に蓄積されたノウハウと営業資産を有機的に結合して顧客ニーズに対応する物流事業にグループを挙げて取り組み強化を図ります。

以上の施策により中間期の連結業績見通しは、売上高3,550億円、営業利益300億円、経常利益280億円、当期利益170億円、単体業績見通しは、売上高2,860億円、営業利益240億円、経常利益235億円、当期利益115億円を見込んでおります。また、通期では、連結業績見通しは、売上高7,000億円、営業利益550億円、経常利益510億円、当期利益300億円、単体業績見通しは、売上高5,600億円、営業利益430億円、経常利益410億円、当期利益190億円を見込んでおります。この業績見込みは、KV-PLANの最終目標数値を上回るものとなります。

なお、円/ドル為替レートは上期・通期とも1ドル=120円、燃料油価格はトン当たり上期170ドル、下期160ドル、通期165ドルを想定しております。

また、当期の配当金につきましては、中間配当金は5月15日に発表の通り、1株当り3円とさせて戴く予定です。年間配当金は1株当り6円の予定です。当社の財務状況及び今後の見通し等を総合的に勘案のうえ、決定させて戴く所存です。

(業績予想の利用に関する注意文言等の記載欄)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を用いて当社が独自に作成したものです。実際の業績は今後様々な要因により、上記予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期末 (A) 平成15年6月30日現在		前連結会計年度 (B) 平成15年3月31日現在		比較増減 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
[資 産 の 部]		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	22,007		18,988		3,018
受取手形及び営業未収金	75,045		67,588		7,457
短 期 貸 付 金	7,534		7,174		360
有 価 証 券	40		73		△ 32
た な 卸 資 産	10,173		10,662		△ 488
繰 延 及 び 前 払 費 用	19,243		18,223		1,019
そ の 他 流 動 資 産	13,680		14,464		△ 783
貸 倒 引 当 金	△ 655		△ 663		8
流 動 資 産 合 計	147,070	27.2	136,510	26.5	10,559
固 定 資 産					
(有形固定資産)					
船 舶	193,567		198,187		△ 4,620
建 物 及 び 構 築 物	31,710		32,209		△ 499
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,703		5,682		21
土 地	35,411		36,012		△ 601
建 設 仮 勘 定	26,785		9,681		17,104
そ の 他 有 形 固 定 資 産	3,772		4,106		△ 333
有 形 固 定 資 産 合 計	296,950	54.8	285,879	55.4	11,070
(無形固定資産)	5,724	1.0	5,810	1.1	△ 86
(投資その他の資産)					
投 資 有 価 証 券	63,808		57,341		6,467
長 期 貸 付 金	4,189		4,283		△ 93
繰 延 税 金 資 産	6,811		9,475		△ 2,664
再評価に係る繰延税金資産	219		219		—
そ の 他 長 期 資 産	17,398		16,885		513
貸 倒 引 当 金	△ 504		△ 621		116
投 資 其 他 の 資 産 合 計	91,921	17.0	87,582	17.0	4,338
固 定 資 産 合 計	394,596	72.8	379,273	73.5	15,322
繰 延 資 産	36	0.0	41	0.0	△ 5
資 産 合 計	541,702	100.0	515,824	100.0	25,877

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期末 (A) 平成15年6月30日現在		前連結会計年度 (B) 平成15年3月31日現在		比較増減 (A)-(B) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負 債 の 部]		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び営業未払金	57,433		56,879		554
社債短期償還金	2,500		7,500		△ 5,000
短期借入金	113,009		72,556		40,452
未払法人税等	3,722		5,767		△ 2,044
賞与引当金	1,718		2,141		△ 422
リース債務	1,275		1,393		△ 117
その他流動負債	24,136		20,522		3,614
流動負債合計	203,796	37.6	166,760	32.3	37,035
固 定 負 債					
社 債	21,000		21,000		—
長期借入金	173,037		194,643		△ 21,606
再評価に係る繰延税金負債	2,049		2,049		—
退職給付引当金	14,076		14,550		△ 474
役員退職慰労引当金	1,664		2,044		△ 379
特別修繕引当金	7,845		7,529		315
長期リース債務	14,002		9,481		4,521
連結調整勘定	143		102		41
その他固定負債	8,154		8,377		△ 223
固定負債合計	241,974	44.7	259,779	50.4	△ 17,805
負 債 合 計	445,771	82.3	426,540	82.7	19,230
[少 数 株 主 持 分]	7,368	1.4	7,244	1.4	123
[資 本 の 部]					
資 本 金	29,689	5.5	29,689	5.8	—
資本剰余金	14,534	2.7	14,534	2.8	—
利益剰余金	42,442	7.8	39,694	7.7	2,748
土地再評価差額金	4,848	0.9	4,848	0.9	—
その他有価証券評価差額金	1,204	0.2	△ 2,529	△ 0.5	3,734
為替換算調整勘定	△ 3,765	△ 0.7	△ 3,912	△ 0.8	146
自己株式	△ 391	△ 0.1	△ 285	△ 0.0	△ 105
資 本 合 計	88,563	16.3	82,039	15.9	6,523
負債、少数株主持分及び資本合計	541,702	100.0	515,824	100.0	25,877

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期(A) 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		(参 考) 前第1四半期(B) 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日		比較増減 (A)-(B)	増減率	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
			%		%		%	
売上高	174,471	100.0	150,125	100.0	24,346	16.2	632,725	100.0
売上原価	149,415	85.7	132,105	88.0	17,309	13.1	552,006	87.3
販売費及び一般管理費	12,932	7.4	12,803	8.5	129	1.0	51,436	8.1
営業利益	12,124	6.9	5,216	3.5	6,908	132.4	29,282	4.6
営業外収益								
受取利息	163		63		99		510	
受取配当金	425		306		119		822	
持分法による投資利益	116		52		64		208	
その他営業外収益	299		197		101		1,118	
営業外収益合計	1,004	0.6	619	0.4	384	62.1	2,659	0.4
営業外費用								
支払利息	1,536		1,668		△ 132		6,487	
為替差損	51		1,357		△ 1,305		1,342	
その他営業外費用	21		23		△ 2		439	
営業外費用合計	1,609	0.9	3,049	2.0	△ 1,440	△ 47.2	8,269	1.3
経常利益	11,519	6.6	2,786	1.9	8,733	313.4	23,672	3.7
特別利益								
固定資産売却益	300		—		—		3,629	
その他特別利益	135		—		—		633	
特別利益合計	435	0.2	—	—	—	—	4,263	0.7
特別損失								
投資有価証券売却損	—		—		—		3,333	
固定資産売却損	1,256		—		—		1,305	
投資有価証券評価損	—		—		—		3,210	
その他特別損失	204		—		—		1,406	
特別損失合計	1,460	0.8	—	—	—	—	9,255	1.4
税金等調整前当期純利益	10,494	6.0	—	—	—	—	18,680	3.0
法人税等	4,444	2.5	—	—	—	—	7,789	1.3
少数株主利益	174	0.1	—	—	—	—	518	0.1
当期純利益	5,876	3.4	—	—	—	—	10,373	1.6

(注1) 参考情報として前第1四半期の数値を経常利益まで記載しております。前第1四半期は監査法人によるレビューは受けておりません。

(注2) 有価証券のうち時価のあるものについて減損処理を行なった場合、当第1四半期の投資有価証券評価損は13百万円であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（自平成15年4月1日 至平成15年6月30日）

（単位：百万円）

	海運業 (水運業)	運輸に付帯 するサービス業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	149,716	21,614	3,141	174,471	—	174,471
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	678	12,760	2,291	15,730	(15,730)	—
計	150,394	34,374	5,432	190,202	(15,730)	174,471
営業費用	140,072	32,698	5,227	177,998	(15,650)	162,347
営業利益	10,321	1,676	205	12,203	(79)	12,124

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	海運業 (水運業)	運輸に付帯 するサービス業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	530,228	88,773	13,722	632,725	—	632,725
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,852	48,982	8,777	60,613	(60,613)	—
計	533,081	137,756	22,500	693,338	(60,613)	632,725
営業費用	510,697	132,956	20,412	664,066	(60,623)	603,442
営業利益	22,383	4,800	2,087	29,272	10	29,282

(注) イ. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

ロ. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要な事業
海運業（水運業）	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
運輸に付帯するサービス業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業
その他の事業	投資業、道路貨物運送業、不動産賃貸管理業

参 考

最近における四半期毎の業績の推移

平成16年3月期(連結)

	第1四半期 15年4月～15年6月	第2四半期 15年7月～15年9月	第3四半期 15年10月～15年12月	第4四半期 16年1月～16年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	174,471			
営 業 利 益	12,124			
経 常 利 益	11,519			
税金等調整前当期純利益	10,494			
当 期 純 利 益	5,876			
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	9.92			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.92			
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	541,702			
株 主 資 本	88,563			
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	149.57			

平成15年3月期(連結)

	第1四半期 14年4月～14年6月	第2四半期 14年7月～14年9月	第3四半期 14年10月～14年12月	第4四半期 15年1月～15年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	150,125	159,468	163,556	159,574
営 業 利 益	5,216	6,054	9,098	8,913
経 常 利 益	2,786	5,057	7,506	8,322
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	—	520,434	—	515,824
株 主 資 本	—	77,495	—	82,039
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	—	130.84	—	138.29

(注1) 参考情報として前第1四半期の数値を経常利益まで記載しております。

前第1四半期は監査法人によるレビューは受けておりません。

(注2) 前第1四半期及び前第3四半期につきましては、貸借対照表項目の開示は行なっていないため記載しておりません。

個別貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期末(A) (平成15年6月30日現在)		前期末(B) (平成15年3月31日現在)		比較増減(△) (A)-(B) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[資 産 の 部]		%		%	
流 動 資 産					
現 金 ・ 預 金	9,173		5,620		3,553
海 運 業 未 収 金	51,953		44,086		7,867
短 期 貸 付 金	7,457		6,364		1,092
立 替 金	4,354		6,774		△ 2,419
貯 蔵 品	8,371		9,069		△ 697
繰 延 及 び 前 払 費 用	18,780		17,957		822
代 理 店 債 権	3,216		2,927		289
繰 延 税 金 資 産	1,897		2,055		△ 158
そ の 他 の 資 産	2,365		2,041		324
貸 倒 引 当 金	△ 1,337		△ 396		△ 941
流 動 資 産 合 計	106,234	35.3	96,500	35.9	9,733
固 定 資 産					
(有形固定資産)					
船 舶	46,467		47,708		△ 1,241
建 物	4,082		4,116		△ 34
構 築 物	221		228		△ 7
器 具 ・ 備 品	494		495		△ 0
土 地	23,420		23,420		—
建 設 仮 勘 定	1,632		1		1,630
そ の 他 の 資 産	1,157		1,206		△ 49
有 形 固 定 資 産 合 計	77,475	25.8	77,177	28.7	297
(無形固定資産)					
ソ フ ト ウ ェ ア	2,719		2,812		△ 93
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	119		144		△ 24
施 設 利 用 権 等	12		13		△ 0
無 形 固 定 資 産 合 計	2,851	0.9	2,969	1.1	△ 118
(投資その他の資産)					
投 資 有 価 証 券	47,454		41,619		5,835
関 係 会 社 株 式	32,812		32,579		232
長 期 貸 付 金	24,029		7,992		16,036
長 期 前 払 費 用	1,175		1,187		△ 12
繰 延 税 金 資 産	—		1,549		△ 1,549
保 証 金 ・ 敷 金	3,355		3,525		△ 170
そ の 他 の 資 産	5,561		4,389		1,172
貸 倒 引 当 金	△ 277		△ 394		116
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	114,111	38.0	92,450	34.3	21,661
固 定 資 産 合 計	194,438	64.7	172,598	64.1	21,840
繰 延 資 産					
社 債 発 行 費	36		41		△ 5
繰 延 資 産 合 計	36	0.0	41	0.0	△ 5
資 産 合 計	300,708	100.0	269,140	100.0	31,568

個別貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期末(A) (平成15年6月30日現在)		前期末(B) (平成15年3月31日現在)		比較増減(△) (A)-(B) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負 債 の 部]		%		%	
流 動 負 債 合 計					
海 運 業 未 払 債 金	47,423		45,129		2,294
社 債 短 期 償 還 金	2,500		7,500		△ 5,000
短 期 借 入 金	46,132		23,398		22,733
コマーシャル・ペーパー	19,000		11,000		8,000
未 払 法 人 税 等	2,892		3,474		△ 582
前 受 り 金	11,893		11,057		836
預 り 金	2,467		2,619		△ 151
代 理 店 債 務	3,741		3,590		150
賞 与 引 当 金	228		913		△ 685
そ の 他	2,748		1,162		1,585
流 動 負 債 合 計	139,027	46.2	109,845	40.8	29,181
固 定 負 債 合 計					
社 長 期 借 入 金	21,000		21,000		—
退 職 給 付 引 当 金	59,557		63,957		△ 4,399
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	2,666		2,889		△ 223
特 別 修 繕 引 当 金	1,077		1,212		△ 134
繰 延 税 金 負 債	1,361		1,439		△ 77
繰 延 税 金 負 債	838		—		838
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,805		1,805		—
そ の 他	1,442		1,118		324
固 定 負 債 合 計	89,749	29.9	93,422	34.7	△ 3,672
負 債 合 計	228,777	76.1	203,268	75.5	25,509
[資 本 の 部]					
資 本 本 剰 余 金	29,689	9.9	29,689	11.0	—
資 本 本 準 備 金	14,534		14,534		—
資 本 本 剰 余 金 合 計	14,534	4.8	14,534	5.4	—
利 益 剰 余 金	2,540		2,540		—
利 益 剰 余 金 合 計	2,540		2,540		—
特 別 償 却 準 備 金	1,969		2,700		△ 731
圧 縮 記 帳 積 立 金	2,452		2,597		△ 144
別 途 積 立 金	11,052		6,552		4,500
当 期 未 処 分 利 益	5,751		6,904		△ 1,153
利 益 剰 余 金 合 計	23,764	7.9	21,295	7.9	2,469
土 地 再 評 価 差 額 金	2,996	1.0	2,996	1.1	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,131	0.4	2,461	△ 0.9	3,593
自 己 株 式	△ 185	△ 0.1	△ 182	△ 0.0	△ 3
資 本 合 計	71,931	23.9	65,872	24.5	6,059
負 債 及 び 資 本 合 計	300,708	100.0	269,140	100.0	31,568

個別損益計算書

科 目	当第1四半期(A)		前第1四半期(B)		比較増減(△)	増減率	前期	
	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		自平成14年4月1日 至平成14年6月30日				自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額		金額	百分比
営 業 収 益		%		%		%		%
海運業収益								
運賃	119,749		98,827		20,922	21.2	415,073	
貸船料	18,115		16,141		1,973	12.2	69,593	
その他海運業収益	3,222		3,574		△ 352	△ 9.8	14,344	
海運業収益計	141,087	99.8	118,543	99.8	22,544	19.0	499,011	99.8
その他事業収益	215	0.2	198	0.2	17	8.7	780	0.2
営業収益計用	141,303	100.0	118,741	100.0	22,561	19.0	499,791	100.0
営 業 費 用								
海運業費用								
運航費用	67,854		59,188		8,666	14.6	245,723	
船費	2,282		2,559		△ 276	△ 10.8	9,595	
借船料	45,904		40,110		5,793	14.4	168,502	
その他海運業費用	12,175		9,926		2,248	22.6	42,835	
海運業費用計	128,217	90.8	111,785	94.1	16,432	14.7	466,657	93.3
その他事業費用	180	0.1	152	0.1	27	18.3	442	0.1
一般管理費	3,000	2.1	3,416	2.9	△ 416	△ 12.2	12,847	2.6
営業費用計	131,398	93.0	115,354	97.1	16,043	13.9	479,948	96.0
営 業 利 益	9,904	7.0	3,386	2.9	6,518	192.5	19,843	4.0
営 業 外 収 益								
受取利息・配当金	623		405		217	53.6	1,265	
為替差益	99		—		99		—	
その他営業外収益	48		65		△ 17	△ 26.7	383	
営業外収益計	771	0.5	471	0.4	299	63.6	1,649	0.3
営 業 外 費 用								
支払利息	764		830		△ 66	△ 8.0	3,199	
為替差損	—		1,339		△ 1,339		1,431	
その他営業外費用	15		46		△ 30	△ 66.0	427	
営業外費用計	780	0.5	2,217	1.9	△ 1,437	△ 64.8	5,058	1.0
経 常 利 益	9,895	7.0	1,640	1.4	8,254	503.1	16,434	3.3
特 別 利 益								
固定資産売却益	—		—				14	
貸倒引当金戻入益	2		—				9	
特別利益計	2	0.0	—	—			23	0.0
特 別 損 失								
関係会社清算損	—		—				241	
投資有価証券売却損	—		—				1,970	
投資有価証券評価損	—		—				1,919	
貸倒引当金繰入額	941		—				107	
その他特別損失	5		—				256	
特別損失計	946	0.7	—	—			4,495	0.9
税引前当期純利益	8,952	6.3	—	—			11,963	2.4
法 人 税 等	3,449	2.4	—	—			5,427	1.1
当期純利益	5,503	3.9	—	—			6,535	1.3
前期繰越利益	247		—				373	
土地再評価差額金取崩額	—		—				△ 4	
当期未処分利益	5,751		—				6,904	

(注1) 参考情報として前第1四半期の数値を経常利益まで記載しております。前第1四半期は監査法人によるレビューは受けておりません。

(注2) 第1四半期において、有価証券のうち時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。

参 考

最近における四半期毎の業績の推移

平成16年3月期(個別)

	第1四半期 15年4月～15年6月	第2四半期 15年7月～15年9月	第3四半期 15年10月～15年12月	第4四半期 16年1月～16年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	141,303			
営業利益	9,904			
経常利益	9,895			
税引前当期純利益	8,952			
当期純利益	5,503			
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	9.29			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.28			
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	300,708			
株主資本	71,931			
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	121.37			

平成15年3月期(個別)

	第1四半期 14年4月～14年6月	第2四半期 14年7月～14年9月	第3四半期 14年10月～14年12月	第4四半期 15年1月～15年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	118,741	125,558	129,099	126,391
営業利益	3,386	3,793	6,510	6,152
経常利益	1,640	3,512	5,477	5,803
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	—	265,507	—	269,140
株主資本	—	63,480	—	65,872
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	—	107.08	—	111.03

(注1) 参考情報として前第1四半期の数値を経常利益まで記載しております。

前第1四半期は監査法人によるレビューは受けておりません。

(注2) 前第1四半期及び前第3四半期につきましては、貸借対照表項目の開示は行っていないため記載しておりません。